

# R3 年度 学校教育自己診断結果報告並びに考察

《R3 年度学校経営計画に掲載されているもの》

## ○回収率

### ・令和3年度

保護者 65.9% (小学部 70.2%、中学部 65.1%、高等部 62.0%)

教職員 100%

### ・令和2年度

保護者 72.2% (小学部 72.9%、中学部 76.7%、高等部 66.7%)

教職員 84.1%

教職員の回収率は、第2回学校運営協議会での助言もあり今年度は100%を達成した。保護者の回収率は令和元年度の回収率62.7%から昨年度72.2%に増加していたにも関わらず今年度はまた65.9%と6.3P落ちている。周知を徹底する、配付方法を工夫する、わかりやすい標記を心がける等、引き続き、保護者が提出しやすいような工夫を検討し、回収率が上がるようにしたい。

## ○保護者 112名回答 (回収率 65.9%)

### ・33項目の質問に対して20項目で肯定率80%を超えていた(昨年度19項目)

特に「学習の内容・学校生活の様子を懇談や学級(学年・部)通信、連絡帳などによって知ることができる」(肯定率97.3%)、「学校は子どもの心身の健康や障がいの状況等について保護者の悩みや相談に適切にに応じてくれる」(同94.6%)、「教職員は子どもの障がいについて理解してくれる」(同94.6%)が肯定率の上位3つの項目となっている。このことから、保護者の教職員に対する信頼度が高いことが分かり大変嬉しいことである。また教育活動の面では「学校は保護者が授業を参観する機会を設けている」(同92.9%)「学校は保護者のニーズを踏まえた教育活動に取り組んでいる」(同92.0%)の項目では肯定率が昨年同様高い数値である。ただ「運動会や遠足、宿泊学習、修学旅行などの学校行事は、参加しやすいよう工夫されている」(同86.6%)「緊急事態宣言明けの授業参観や学校行事に参加したことがある」(同72.3%)については一見肯定率は高いように見えるが、それぞれ肯定率が昨年比でそれぞれ4.7ポイント、16.7ポイントの減少となった。これは、緊急事態宣言が解除されてからの時間が短く、参観等していただける行事や活動が十分に実施できなかったことや中止延期になった行事や活動があったことが原因と考えられる。特に今年度も運動会(運動発表会)が中止になってしまったことで保護者が残念に感じられているのではないかと推測する。次年度は行事の変更等に当たって早めの対応で混乱のないようにし、また保護者に児童生徒の活動の様子を参観、見学していただける機会を増やす工夫についても考えていきたい。

### ・「子どもは、授業が楽しくわかりやすいと言っている(感じている)。」で

は、肯定率74.1%、否定率8.0%であった。昨年度肯定率78.7%、否定率7.9%と比べわずかであるが肯定率が下がっている。研修などを続け、わかりやすい授業を心がけ、授業力向上をめざしていきたい。

### ・今年度設問に追加した「子どもの実態にあわせてICTを活用した授業を行っている。」では肯定率56.3%、否定率2.7%であった。これは地域の小中学校でタブレットの持ち帰りなどを始めているなか、本校では現在授業時の活用のみであることや活用の様子に触れていただける機会が少ないことも影響しているのではないかと考えられる。今後も継続的に活用していく中で、ICTを活用した授業を参観していただき、また活用について積極的に周知することで肯定率が上がっていくことも考えられる。またICTを効果的に活用することで児童生徒にとっては「わかりやすい授業」にもつながると考

える。

- 「学校のホームページを閲覧・活用したことがある。」では肯定率が10%近く下がったが、ホームページ以外のプリントや緊急時は守口支援安心メールなどで必要な情報提供が充足できているのではないかと考えられる。ホームページでは様々な学校情報を知りたいときに閲覧できるメリットもあるので、見やすく楽しく役に立つホームページになるように工夫を重ね、今以上に閲覧・活用してもらえよう努めたい。

#### ○教職員 105名回答（回収率100%）

- 「学校の教育課題について、教職員で日常的に話し合っている。」の肯定率が今年度77.1%と昨年度62.2%より約15ポイント上昇した。また「児童生徒の学びを支援するため、学部間の連携が円滑に行われうまく機能している」についても昨年比で肯定率が14ポイント上昇した。教職員間の話し合いの場が増えてきたからであると思われる。また、校内研修により他学部の授業を見学する機会が増えたことも要因であると考えられる。しかし肯定率としては62.9%で他の項目の肯定率と比較すると決して高いものではない。また「教員間の相互理解がなされ、信頼関係に基づいて教育活動が行われている」の項目でも3.3ポイント上がったものの肯定率は66.7%と高くない。今後は学部を超えた話し合いの場、機会を設定することで3学部の系統性のある教育活動につなげると同時に、教員間の意思疎通を図ることで健全で適正な同僚性のもと、全教職員が積極的に学校経営に参画する仕組みを整え、組織力を向上させたい。
- 「施設・設備は必要に応じて適切に整備されている。」肯定率44.8%、否定率49.5%であった(昨年度肯定率46.7%、否定率50.0%)。校舎の老朽化による不具合箇所の増加もあり、対処が追い付かない状態がこの結果の原因であると考えられる。予算の問題もあるが、緊急性の高いものから順次対応できるよう、不具合箇所の早期発見早期対応に向けてのシステムも見直していく必要がある。
- 「コンピュータ等の情報機器が、各教科の授業などで活用されている。」の肯定率が80%を超えた。教員の中では活用されていると考えられている。保護者項目で前述したとおり、ほぼ全員の教員がICTを活用した授業を行っているにも関わらず保護者の肯定率が56.3%であったので保護者への活用の啓発も必要となる。そして引き続き活用の工夫やスキルアップに向けての取り組みを進めたい。
- 「教職員間におけるセクハラ、パワハラ等の人権侵害事象が発生しないために啓発等を行っている。」の肯定率が10ポイント上昇し82.9%となった。教職員間の人権意識に対する啓発ができてきたと考えられる。今後に向けて事象が起こった時の相談先などを明確にしていく必要がある。